



2026年2月10日

各 位

会 社 名 立川ブラインド工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 池崎久也
(コード番号 7989 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員管理本部長 堀尾剛毅
(TEL. 03-5484-6128)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート版)

当社は、2023年8月2日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表し、企業価値の向上に向けた取組みを進めてまいりましたが、この度、2026年2月10日開催の取締役会において、改めて現状分析を行い、改善に向けた方針・取組みを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析

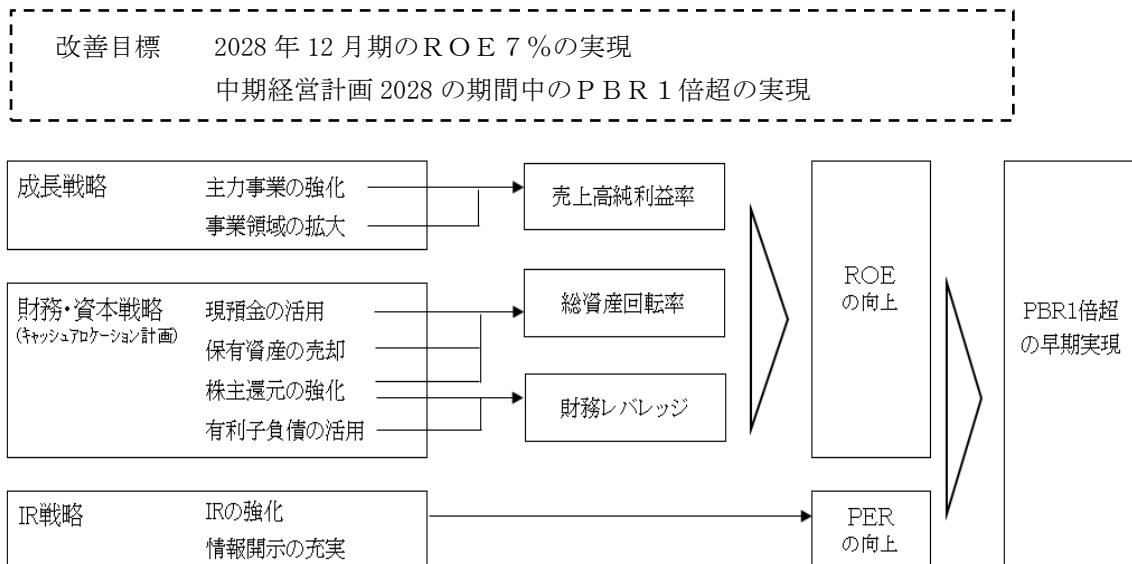
当社では資本コストを5.5-6.0%程度と認識しておりますが、2025年12月期のROEは5.9%にとどまっており、資本コストを上回るROEを実現できていない状況にあります。2025年度を最終年度とする中期経営計画で掲げた目標利益は達成しましたが、2024年に上場子会社を完全子会社化した際に自己資本が大きく増加し、財務レバレッジが低下したため、ROEが低下しました。当社が今後ROEを向上させていくには、資産の縮減および資本の最適化を進めていくことが課題だと捉えております。

また、株主還元を強化し、IR活動を積極的に進めてきたことで、2025年度にPERが上昇し、株価は上昇傾向となりましたが、PBRは依然として1倍を下回った状況が続いております。PBR1倍超を目指していくには、主力事業の強化策、事業領域の拡大といった当社グループの今後の成長戦略を示し、投資家の皆様の期待を高めてもらうことが必要だと認識しております。

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
売上高 百万円	41,236	41,296	41,305	41,407	42,623
経常利益 百万円	4,663	4,005	4,327	4,376	4,629
当期純利益 百万円	2,868	2,520	2,708	2,802	3,239
総資産 百万円	60,687	62,586	63,142	63,842	67,735
純資産 百万円	47,173	48,632	50,442	52,988	56,353
自己資本比率 %	70.1	70.1	72.9	83.0	83.2
売上高当期純利益率 %	7.0	6.1	6.6	6.8	7.6
総資産回転率 回転	0.70	0.67	0.66	0.65	0.65
財務レバレッジ 倍	1.44	1.43	1.40	1.28	1.20
ROE %	7.0	5.8	6.0	5.7	5.9
株価(12月末) 円	1,136	1,130	1,392	1,350	1,975
PER 倍	7.7	8.7	9.7	9.1	12.3
PBR 倍	0.52	0.49	0.56	0.51	0.70

2. 改善に向けた方針

今回の現状評価で認識した当社の課題を踏まえ、主力事業の強化や資産効率の改善、株主還元の強化、およびIRの強化に取り組み、資本コストや株価を意識した経営を実現していくことで、PBR1倍超の早期実現を目指してまいります。



3. 具体的取組み

(1) 成長戦略

① 主力事業の強化

主力の室内外装品関連事業においては、「安心・安全・健康・環境」を軸に、差別化製品と新製品の導入を進めるとともに、室外装品など、新たな市場づくりを推進してまいります。

主な成長戦略

- 今後需要が拡大する調光ファブリック製品の拡販 および 生産体制の整備
- 電動製品を中心とした新技術の先行開発による需要の創造
- 間仕切り製品の強化による需要の創造
- 省エネニーズの高まりを受けた室外装品の導入による新たな市場開拓
- 取引先等との連携強化、提携等推進
- グループシナジー発揮による売上拡大

② 事業領域の拡大

住宅着工戸数が減少に向かうなか、M&Aやアライアンスを活用し、リフォーム需要の取込みや、住空間商材・室外装品等 取扱い商材を増やすことで、トップラインを拡大させていく。

連結業績目標

	2025年12月期 実績	2028年12月期 目標
売上高	426.2 億円	458.5 億円
営業利益	44.1 億円	48.5 億円
経常利益	46.2 億円	50.0 億円
当期純利益	32.3 億円	35.0 億円

中期経営計画「タチカワビジョン 2028～快適な暮らしの創造～」の詳細につきましては、下記をご参照ください。

https://www.blind.co.jp/_assets/img/company/ir/library/tyuukikeieikeikaku26-28.pdf

(2) 財務・資本戦略

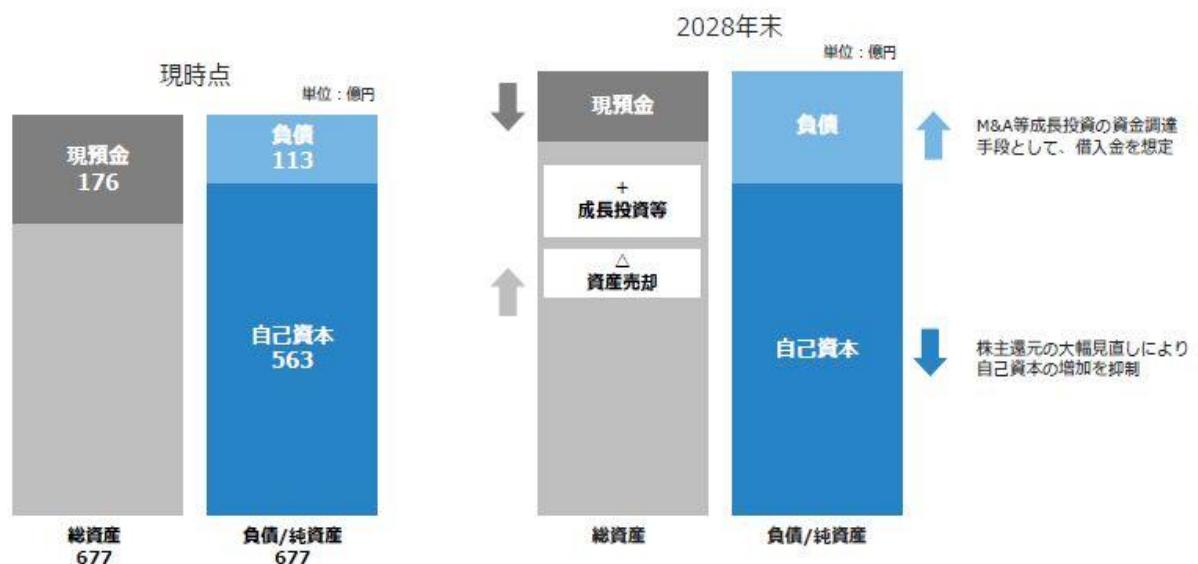
① 現預金の活用・有利子負債の活用

- 下記のキャッシュアロケーションを適切に管理し、事業活動や資産売却で創出した現預金を「成長投資」や「株主還元」に積極的に配分してまいります。
- 成長投資のうち、事業領域の拡大に繋がるM&Aを推進する際は、投資規模により借入の活用を検討し、資本効率を高めることで、企業価値を向上させてまいります。

キャッシュアロケーション 2026-2028年 計画



バランスシートマネジメント



② 保有資産の売却

- 政策保有株式については、2020年時点で39銘柄を保有しておりましたが、2025年末には21銘柄まで縮減を進めてきました。定期的に取締役会で保有意義を確認しておりますが、今後も投資先と協議を重ね、売却を進めてまいります。
- 将来の成長に向けた設備投資を進める一方で、現在保有する設備につきましては、稼働状況を定期的に確認し、想定する稼働が見込めなくなった不動産については売却を検討・推進し、総資産を縮減してまいります。

③ 株主還元の強化

- ・当社は株主還元を重要な経営課題と認識しており、また財務上の課題と認識している自己資本の増加を抑制するため、株主還元を一層強化してまいります。
- 利益配当については累進配当方針を継続いたしますが、更に株主の皆様の安心感を高めるため、中期経営計画 2028 で掲げる株主還元方針では「D O E（株主資本配当率）4 %」を下限とした配当を行ってまいります。また、経営環境を総合的に勘案し、必要に応じて自己株式の取得を実施してまいります。

（3） I R 戦略

- ・投資家向けの決算説明会・会社説明会の定期開催や機関投資家との I R ミーティング等、株主・投資家との対話機会を拡充し、説明内容を充実させていくことで、当社の事業活動や各種取組みに対するご理解を深めていただくとともに、株主・投資家の皆様からの意見を真摯に受け止め、当社の経営に反映させてまいります。
- ・統合報告書を定期的に発行し、人的資本投資やサステナビリティへの取組み等、当社の企業理念やビジョンに関する開示情報を充実させることで、投資家の皆様に与えるリスク要因（不確実性）を可能な限り排除し、資本コストの低減につなげてまいります。

以 上